

◀海外株式プラス型（CS）▶^{（注2）}

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（%） ^{（注1）}	8.97	36.58	109.93	322.43
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。海外の主要国の株式に50％程度、新興成長国の株式に50％程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本配分を概ね維持しながら、当社が選定した海外の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） ^{※1} 、GIM アジア株・アクティブ・オープンVA（適格機関投資家専用） ^{※1} 、アムンディ・ロシア東欧株ファンド、GIM・BRICS 5・ファンド（適格機関投資家転売制限付） ^{※1}				

◀世界債券プラス型（CS）▶^{（注3）}

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（%） ^{（注1）}	2.94	23.37	48.88	154.84
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。高格付け債券に50％程度、高利回り債券に50％程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	グローバル・ボンド・ファンドVA（適格機関投資家専用） ^{※1} 、フィデリティ・US ハイ・イールド・ファンドVA（適格機関投資家専用） ^{※1} 、Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J ^{※2}				

◀金融市場型（CS）▶^{（注4）}

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（%） ^{（注1）}	△0.24	△0.85	△1.46	△5.55
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託で運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託で運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	フィデリティ・マネー・プール VA（適格機関投資家専用） ^{※1}				

※1は私募投信です。
※2は外国籍投資信託（海外で設定・運用されている投資信託）です。
（注1）騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。
（注2）特別勘定における運用関係費の引き下げを目的として、以下の通り投資信託の入替を行いました。（2024年4月） 特別勘定の運用方針の変更はありません。
・対象特別勘定…「安定成長バランス型（CS）」、「積極運用バランス型（CS）」、「海外株式プラス型（CS）」
・「外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）」から「外国株式インデックスファンド VA（適格機関投資家専用）」へ変更。
（注3）特別勘定における運用関係費の引き下げを目的として、以下の通り投資信託の入替を行いました。（2024年12月） 特別勘定の運用方針の変更はありません。
・対象特別勘定…「世界債券プラス型（CS）」
・「フィデリティ・US ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」から「フィデリティ・US ハイ・イールド・ファンド VA(適格機関投資家専用) 」へ変更。
（注4）「金融市場型（CS）」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「金融市場型（CS）」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



アクサ生命保険株式会社

ユニット・リンク保険（終身移行型）「ユニット・リンク ヴァリアス」、新ユニット・リンク保険（有期型）
2024年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境（2024年4月～2025年3月）

【日本株式市場】

年度末の TOPIX（東証株価指数）は前年度末比－3.97％ の2,658.73ポイント（前年度末2,768.62ポイント）となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月に TOPIX は史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比 +5.51％ の42,001.76ドル（前年度末39,807.37ドル）となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB（連邦準備制度理事会）が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NY ダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。
欧州株式市場では、前年度末比で独 DAX 指数は +19.85％、仏 CAC 指数は－5.06％となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には1.490％（前年度末0.727％）となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5％としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には4.205％（前年度末4.200％）となりました。9月にはFRBにより0.5％の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0％に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。
欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には2.738％（前年度末2.298％）となりました。ECB（欧州中央銀行）による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、年度末には前年度末比－1.89円の149.52円（前年度末151.41円）となりました。6月には、FRB による利下げ回数の見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。
ユーロ / 円相場は、年度末には前年度末比－1.16円の162.08円（前年度末163.24円）となりました。6月の政策理事会以降、ECB による複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

2.特別勘定資産の内訳（2024年度末）

（単位：百万円、％）

区 分	安定成長バランス型 (CS)		積極運用バランス型 (CS)		日本株式プラス型 (CS)		海外株式プラス型 (CS)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・ そ の 他	369	4.0	696	4.2	169	4.1	442	4.3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,898	96.0	15,735	95.8	4,004	95.9	9,963	95.7
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,268	100.0	16,432	100.0	4,173	100.0	10,406	100.0

区 分	世界債券プラス型 (CS)		金融市場型 (CS)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・ そ の 他	73	4.2	27	14.0
株 式	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,669	95.8	166	86.0
貸 付 金	-	-	-	-
合 計	1,743	100.0	193	100.0

（注）金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3.特別勘定の運用収支状況（2024年度末）

（単位：百万円）

区 分	安定成長バランス型 (CS)	積極運用バランス型 (CS)	日本株式プラス型 (CS)	海外株式プラス型 (CS)
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	0	-	46
有価証券売却益	22	91	1	28
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	168	418	59	848
為 替 差 益	-	-	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-	-	-
有価証券売却損	15	57	2	30
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	93	103	-	-
為 替 差 損	-	-	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-	-	-
収 支 差 額	81	349	58	893

区 分	世界債券プラス型 (CS)	金融市場型 (CS)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	39	-
有価証券売却益	26	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	12	-
為 替 差 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	21	0
為 替 差 損	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	57	△0

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

4.保有契約高（2024年度末 /6勘定合計）

（単位：件、百万円）

項 目	件 数	金 額
新ユニット・リンク保険（有期型）（CS型）	6,963	37,130
ユニット・リンク保険（終身移行型）（CS型）	8,097	36,271
合 計	15,060	73,402

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

5.特別勘定の運用状況

《安定成長バランス型（CS）》^{（注2）}

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（％） ^{（注1）}	0.66	18.37	49.51	142.79
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	Selection Japan Equity Class I ^{※2} , 外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） ^{※1} , ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI - 1（適格機関投資家限定） ^{※1} , グローバル・ボンド・ファンドVA〈適格機関投資家専用〉 ^{※1} , Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J ^{※2}				

《積極運用バランス型（CS）》^{（注2）}

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（％） ^{（注1）}	1.88	27.09	79.20	209.99
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	Selection Japan Equity Class I ^{※2} , 外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） ^{※1} , ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI - 1（適格機関投資家限定） ^{※1} , グローバル・ボンド・ファンドVA〈適格機関投資家専用〉 ^{※1}				

《日本株式プラス型（CS）》

運用実績 (2025年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率（％） ^{（注1）}	1.28	38.01	84.30	197.05
（注）運用開始日は2005年5月1日。					
運用方針	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (2025年3月末日現在)	Selection Japan Equity Class I ^{※2}				